

一般質問



関西広域連合と高島の在り方について

宮内 英明 議員

問 関西広域連合協議会が2月20日に開かれ、通年予算4億7、300万円を可決しました。滋賀県知事は出先機関を進める上で県として河川政策をしっかりとしていきたいと述べました。高島市の関西広域連合に対する在り方について、市民目線で分かり易く今後の対応について伺います。

答 政策部長

関西広域連合は、2府5県の知事により進められ、市町への調整事項は一切なされておられません。今後、県として市民の皆様の意見を十分配慮した河川政策を進めて頂きたいと考えております。

「TTP」と地産地消と「地産外商」について

農産物の生産と販売

答 産業経済部長

攻めの農業を推進します

は、地産地消と地産外商の両面から推進することが必要です。攻めの農業を推進するためにも、本市独自の認証制度を確立することも、都市部への販売促進を進めていきたいと考えています。なお、国においては、流通改善の一環として農協の機能見直しが行われていますが、市を含めた検討協議には至っておりません。

大雪被害と除雪排雪対策の問題と改善策について



市民の生活を守る除雪作業

問 昨年12月末からの積雪による被害について市内県道、国道の通行止めによる損害や、JR湖西線の運休、通学バスの遅れなどによるライフラインの混乱や打撃について伺います。

答 防災監

JR湖西線の運休や県道においての凍結防止剤の散布、消雪装置の設置等については、JRや県に対し強く要望をします。また市道につきましては、市道路整備プログラムに基づき消雪装置の整備を進めています。

湖西分場跡地利用について



梅村 彦一 議員

問 今日まで湖西分場跡地利用が進まない中、市長は用地の4分の1約50アールを中央幼稚園の新設用地に当ててはという思いを示されました。私も公的な施設に利用される事は望むところですが、少子化が進み園の統合は必要不可欠という思いの中、安曇川地域審議会では今日まで何度も議論がなされてきました。その内容はどのようなか。市はどのような指導をされてきたのですか。何故統合が実現できなかったのでしょうか。

答 健康福祉部長

また跡地利用の全体計画の青写真はできているのでしょうか。今後、古賀保育園を含めた残りの園の利用計画や、3園が新設された

答 私立保育園・幼稚園の改築を計画的に支援します

安曇川地域の保育園および幼稚園のあり方懇談会や地域審議会で

一般質問

議論いただき、一定の方向付けが行われました。その結果を踏まえ、私立両園の間で統合について協議を重ねられました。これまでの歴史や教育方針の特色などの面で折り合いがつかせませんでした。私立保育園、幼稚園の整備は、国等の財源確保の見込みが立ち次第、均衡をはかりながら順次整備を行うていただく予定です。場所は、正三角形の配置が基本です。3園の改築に必要な市の負担額については、現時点では規模などが協議中であり不確実な額ですが、約16億円と見込んでいます。

答 政策部長

土地利用につきましては、地域が抱える課



湖西分場跡地

題解決に向け福祉、教育ゾーンとして活用したいと考えています。また現況農地であるため、農業委員会との協議が必要であり可能であれば前倒しも考えます。

その他の質問

◆びわ湖源流の郷たかしま戦略策定事業に期待するもの



山川 恒雄 議員

活力ある地域産業の創生とは

問 高島ブランドの確立と販路拡大について、具体的な確立品目と販路拡大策は。

答 産業経済部長

「びわ湖源流の郷たかしま」をキャッチフレーズに地産外商を展開します

認証品目は、農産物と加工品を対象としており、今後吹田市との産直市を足がかりに、企業等への販路拡大に努めます。

地産外商について

問 吹田市以外の具体的な推進策と推進主体は誰ですか。

答 近畿・中京圏の企業や市場、大学生協等をターゲットに販路拡大を図るとともに、行



賑わいを見せる産直市

政はきっかけづくりを行い、推進主体はJAや農業関係団体と考えています。

過去の産業振興策

の検証と今回の地域産業の創生について、その積み上げ策と展望を伺います。特に米粉の振興策について、(株)リンテージファームとの連携の現状は。多額の

林業振興策について

問 獣害策と併せて、中長期的な展望をお示し下さい。特に林産物に対する具体的な振興策を伺います。

答 市内産材を「びわ湖源流の郷」から産出される地域資源として、市内外に広くPRし需要と供給の拡大に努めます。

問 市独自の認証制度

と滋賀県環境こだわり農産物との関わりについて、どの様に整備されるのか。高島ブランド確立策の観点から農家市民に分かり易い説明を。

答 県の環境こだわり農産物は、農薬・化学肥料が慣行栽培の半減ですが、本市の認証は、農薬・化学肥料不使用の栽培を含めた3段階を設定しています。

問 地域経済が疲弊しきつている中で、高島の地域経済の現状をどの様に認識され「高島市の活力ある地域産業の創生」に対して、担当部長としてどの様なミッションをお持ちか伺います。

答 農業推進の最大の課題は後継者づくりです。就農にかかる研修や農地集積、資金の支援等にかかる仕組みづくりを早急に検討してまいります。